

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(E03397)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
(1) 【四半期貸借対照表】	11
(2) 【四半期損益計算書】	14
【第1四半期累計期間】	14
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年7月13日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 累計(会計)期間	第42期 第1四半期 累計(会計)期間	第41期 事業年度
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	10,479,413	10,684,536	43,138,575
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△124,524	34,702	202,867
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	71,115	△375	222,171
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数(株)	6,645,770	6,323,201	6,323,201
純資産額(千円)	3,951,980	3,969,358	4,048,039
総資産額(千円)	19,756,662	19,084,283	18,729,058
1株当たり純資産額(円)	608.63	627.75	640.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	10.95	△0.06	34.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	10.0
自己資本比率(%)	20.0	20.8	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△125,266	800,119	△275,521
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△655,289	△403,379	△193,036
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	582,720	△366,789	106,378
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	875,516	741,122	711,171
従業員数(人)	544	531	528

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	531（1,528）
---------	------------

（注） 従業員数は当第1四半期会計期間末日現在の就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に、当第1四半期会計期間中の平均人員（1日1人8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、商品別により記載をしております。

(1) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
食料品 (千円)	8,875,324	101.8
衣料品 (千円)	1,121,192	102.4
住居品 (千円)	447,047	107.0
その他 (千円)	240,972	97.4
合計 (千円)	10,684,536	102.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
食料品 (千円)	6,695,334	99.4
衣料品 (千円)	859,677	103.0
住居品 (千円)	362,059	104.8
その他 (千円)	184,748	96.7
合計 (千円)	8,101,820	100.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に、輸出の増加や企業収益の改善、個人消費の持ち直しの動きなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地を主として甚大な人的被害と多大な経済損失が発生し、二次被害として電力供給や物流網をはじめとする社会インフラ及びサプライチェーンに深刻な打撃を与えるなど、日本経済は先行き不透明な状況となりました。

スーパーマーケット業界におきましては、景気回復の兆しが見え始めていたところ、震災の影響により消費意欲が急激に低下する一方、飲料水や防災関連商品の需要増加や物流網の混乱による商品不足、また原発事故に伴う風評被害や電力供給懸念が発生するなど、厳しい経営環境になっております。

こうした震災の影響及び異業種を含む企業間競争の激化により、スーパーマーケット業界においては、企業の再編・淘汰の動きが更に加速することが予想されます。

このような状況のなか、当社におきましては、幸いにも震災による直接の被害も影響も受けなかったため、地域のお客様への商品の供給に支障がないよう努めるとともに、全ての店舗において救援金募金活動を行うことにより、被災地の復興支援に協力してまいりました。

営業面におきましては、商圈エリア内での「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」で地域一番を目指すこととし、原材料の値上げや厳しい価格競争の続く中「鮮度」と「品質」に特化した販売政策、及び少子高齢化等により多種少量の需要が増加し多様化する消費スタイルに対応する品揃え政策を継続してまいりました。

環境面におきましては、省エネルギー及び低コスト経営に向けて「電気量節減に関するガイドライン」を設けて、デマンド警報機の有効利用及びより具体的な節減手順により、今迄以上の節電に努めております。また、3月には西岡店に全店で2台目となる、古紙回収リサイクルシステムの「エコ・ステ」を設置しております。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高10,684,536千円（前年同期比102.0%）、経常利益は34,702千円（前年同期は経常損失124,524千円）となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失26,514千円を計上したことにより四半期純損失375千円（前年同期は四半期純利益71,115千円）となりました。

なお、当第1四半期会計期間における新設・閉鎖店舗はなく、4月に西野1号店を、5月に清田店を改装しております。

平成23年5月31日現在の店舗数は、33店舗であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し355,225千円増加し19,084,283千円となりました。

その主な要因は、流動資産において現金及び預金の増加が359,950千円であったことなどによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し433,905千円増加し15,114,924千円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が865,145千円減少したものの、支払手形及び買掛金が392,551千円増加したこと、固定負債において社債が300,000千円増加したこと、長期借入金の増加が流動負債及び固定負債で合わせて312,788千円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し78,680千円減少し3,969,358千円となりました。

その主な要因は、株主配当による減少63,232千円を含む利益剰余金が63,607千円減少したこと、その他有価証券評価差額金が15,073千円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ29,950千円増加し、741,122千円となりました。

当第1四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は800,119千円（前年同四半期は125,266千円の使用）となりました。これは主に減価償却費が120,443千円、仕入債務の増加が393,268千円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は403,379千円（前年同四半期は655,289千円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入が270,000千円であったものの、定期預金の預入れによる支出が600,000千円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は366,789千円（前年同四半期は582,720千円の獲得）となりました。これは長期借入による収入が519,130千円、社債発行による収入が300,000千円であったものの、短期借入金の減少が865,145千円、長期借入金の返済による支出が206,341千円であったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
- ② 当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。
当社において計画しておりました西野1号店の店舗改装は平成23年4月22日に、清田店の店舗改装は平成23年5月24日に改修を完了しております。
- ③ 当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,323,201	6,323,201	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	—	6,323,201	—	641,808	—	161,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,323,000	6,323	—
単元未満株式	普通株式 201	—	—
発行済株式総数	6,323,201	—	—
総株主の議決権	—	6,323	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高（円）	378	368	369
最低（円）	339	344	353

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,122	1,101,171
受取手形及び売掛金	268,098	266,060
商品及び製品	1,729,017	1,692,034
原材料及び貯蔵品	45,834	41,766
前払費用	124,885	121,851
繰延税金資産	92,301	64,498
未収入金	271,391	375,403
その他	11,385	10,031
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	4,003,495	3,672,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,053,910	9,003,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,443,202	△5,405,210
建物(純額)	3,610,707	3,598,293
構築物	571,309	569,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△409,242	△405,672
構築物(純額)	162,067	163,473
車両運搬具	9,491	9,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,096	△8,998
車両運搬具(純額)	394	492
工具、器具及び備品	470,754	472,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△429,106	△431,021
工具、器具及び備品(純額)	41,647	41,790
土地	7,636,809	7,636,809
リース資産	995,571	947,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△421,701	△389,834
リース資産(純額)	573,869	557,979
建設仮勘定	2,026	2,026
有形固定資産合計	12,027,523	12,000,866
無形固定資産		
ソフトウェア	2,260	2,520
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	20,489	20,749
投資その他の資産		
投資有価証券	179,492	203,044
出資金	662	662
長期前払費用	37,556	38,430
繰延税金資産	466,579	452,995
差入保証金	2,236,930	2,241,281
保険積立金	71,328	69,708
投資その他の資産合計	2,992,550	3,006,122
固定資産合計	15,040,563	15,027,738

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
繰延資産		
社債発行費	40,224	29,040
繰延資産合計	40,224	29,040
資産合計	19,084,283	18,729,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,109,949	2,717,398
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	3,298,904	4,164,049
1年内返済予定の長期借入金	865,849	749,186
リース債務	204,175	196,295
未払金	312,523	286,003
未払費用	303,861	250,037
未払法人税等	47,250	60,378
未払消費税等	70,913	7,065
前受金	20,839	19,510
預り金	95,048	82,615
賞与引当金	181,907	92,045
流動負債合計	8,611,223	8,724,587
固定負債		
社債	1,650,000	1,350,000
長期借入金	2,939,624	2,743,500
リース債務	405,086	397,668
退職給付引当金	842,721	841,526
役員退職慰労引当金	234,001	231,881
長期預り保証金	387,022	390,932
資産除去債務	44,084	—
その他	1,160	922
固定負債合計	6,503,701	5,956,431
負債合計	15,114,924	14,681,019

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	520,782	584,389
利益剰余金合計	2,985,782	3,049,389
株主資本合計	3,978,805	4,042,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,446	5,626
評価・換算差額等合計	△9,446	5,626
純資産合計	3,969,358	4,048,039
負債純資産合計	19,084,283	18,729,058

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	10,479,413	10,684,536
売上原価	7,961,136	8,064,837
売上総利益	2,518,277	2,619,698
営業収入		
不動産賃貸収入	70,476	75,643
運送収入	202,091	201,508
営業収入合計	272,568	277,151
営業総利益	2,790,845	2,896,850
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	147,639	129,157
配送費	168,259	169,383
販売手数料	172,157	188,539
給料及び手当	510,537	499,015
賞与引当金繰入額	75,364	89,862
退職給付費用	29,553	29,757
役員退職慰労引当金繰入額	2,473	2,120
雑給	621,714	616,062
水道光熱費	186,321	207,422
減価償却費	129,597	120,608
地代家賃	249,577	240,274
その他	584,012	538,198
販売費及び一般管理費合計	2,877,207	2,830,402
営業利益又は営業損失(△)	△86,362	66,447
営業外収益		
受取利息	2,481	2,704
受取配当金	2,765	2,768
債務勘定整理益	410	716
雑収入	8,221	10,325
営業外収益合計	13,878	16,515
営業外費用		
支払利息	49,635	45,614
社債発行費償却	919	2,190
雑損失	1,485	455
営業外費用合計	52,040	48,260
経常利益又は経常損失(△)	△124,524	34,702
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	215	—
抱合せ株式消滅差益	152,678	—
固定資産売却益	47	—
特別利益合計	152,941	—

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
特別損失		
減損損失	6,380	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
投資有価証券評価損	—	293
固定資産除売却損	13,796	720
特別損失合計	20,176	27,528
税引前四半期純利益	8,241	7,173
法人税、住民税及び事業税	10,093	40,751
法人税等調整額	△72,967	△33,202
法人税等合計	△62,873	7,548
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,115	△375

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,241	7,173
減価償却費	129,597	120,443
長期前払費用償却額	2,871	3,064
減損損失	6,380	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,364	89,862
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,893	1,195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,473	2,120
受取利息及び受取配当金	△5,247	△5,473
その他の営業外損益 (△は益)	△7,145	△10,586
支払利息	49,635	47,805
固定資産売却損益 (△は益)	△44	—
固定資産除却損	13,793	720
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△152,678	—
その他の特別損益 (△は益)	△215	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,833	△2,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,724	△41,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,576	393,268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,891	63,847
預り保証金の増減額 (△は減少)	30,822	△3,909
その他	64,145	186,230
小計	△34,140	879,481
利息及び配当金の受取額	4,427	4,049
その他の収入	8,221	10,325
利息の支払額	△50,587	△46,653
その他の支出	△1,485	△455
法人税等の支払額	△51,700	△46,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,266	800,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	300,072	270,000
有形固定資産の取得による支出	△759,477	△63,663
有形固定資産の売却による収入	95	—
差入保証金の差入による支出	△10,714	△9,085
差入保証金の回収による収入	65,504	14,365
繰延資産の取得による支出	—	△13,374
その他	19,230	△1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,289	△403,379

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,329	△865,145
長期借入れによる収入	727,500	519,130
長期借入金の返済による支出	△336,779	△206,341
社債の発行による収入	—	300,000
リース債務の返済による支出	△56,391	△51,194
配当金の支払額	△51,938	△63,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,720	△366,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197,834	29,950
現金及び現金同等物の期首残高	995,479	711,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 875,516	* 741,122

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ377千円減少し、税引前四半期純利益は26,892千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43,920千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 経過勘定科目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>また、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,695,516千円	現金及び預金勘定 1,461,122千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 820,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 720,000千円
現金及び現金同等物 <u>875,516千円</u>	現金及び現金同等物 <u>741,122千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,323,201株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 一株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

なお、当第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	627.75円	1株当たり純資産額	640.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.95円	1株当たり四半期純損失金額	△0.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	71,115	△375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	71,115	△375
期中平均株式数(株)	6,493,201	6,323,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より税金費用の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。